平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	11 ― 31

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	社会教育関係団体活動費補助事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	大和良成
事業の概要	社会教育の推進中核的な組織（文化連盟、子ども育成会、PTA連合会）に対して補助を行い、地域の活性化を促進する。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	3,250 千円
	事業費計	3,250 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～	
基本施策	14	芸術・文化の振興	
単位施策	2	芸術・文化活動の促進	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円
合計	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円	650 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	会員の減少による各団体の配下組織の活動の停滞とその活性化支援	3団体への補助		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	団体での各種事業実施による地域の活性化	① 文化連盟 子ども育成会 PTA連合会	目標年度	22年度
			目標値	3 団体
			実績値	3 団体
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	地域コミュニティー（地域力）の強化と町民の文化意識の向上	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
団体への助成	文化連盟（320千円）、子ども育成会（230千円）、PTA連合会（100千円） （町の財務規則に基づき、適正な助成を図っている）

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	社会教育関係団体への活動支援は重要であり、団体の活動の活性化につながるとともに、そのことが地域の活性化へも波及する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	会員数の減少傾向の中、各団体とも計画した事業の実施を図っている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	各団体の活動状況に応じた、適切な助成を行っている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	各団体とも事業の実施にあたり広く町民に周知しており、多くの町民が参加することで公平性が保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
社会教育団体への助成により官民一体となった事業展開が可能となり、地域の教育力の向上に寄与できる。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
各団体の会員数等の減少により安定した自主財源の確保が困難な状況下にあることから、通常の活動を維持するために継続した助成は必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）